

都議選・参院選の勝利で消費税5%実現へ！

物価高と裏金の怒りを共有し、対話を広げ衆院に続き参院でも自公を過半数以下に!!



満開の桜の石神井川河畔で 宣伝署名作戦 板橋の会

消費税をなくす板橋の会と消費税廃止板橋連絡会は、3月30日、恒例の中根橋に1時集合で「怒りの総行動」を行いました。

満開の桜の石神井河畔と中根橋商店街の2コースに分かれて、ビラ・テッシュを配布しながら署名宣伝行動を行いました。

物価高騰で消費税負担を重くし、逆進性が強まっています。

石破首相は、逆進強化を認めることに追い込まれたものの、減税拒否は道理がありません。消費者、業者の怒りで、消費税5%に戻させ、物価対策とインボイス廃止を勝ち取りましょう。」と、訴え、署67人、チラシ95枚、配布、行動には5団体、29人が参加しました。

5団体29名で67人の署名

4月23日も定例宣伝

板橋の会は、4月23日も久々に板橋本町駅前前で定例宣伝。

「4月に千品目も値上がりし、米価は高騰、消費者の家庭は大ピンチ。消費税を5%なら約12万円の減税で生計費が増えます。石破首相はかつて消費税議論をタブー視したと述べ、物価対策をやると答弁しています。ならば、物価引き下げに直結する消費税減税すべきです。市民の声を高めて実施させましょう」と訴えて署名4人、ビラ150枚が参加しました。(今井和幸世話)



軍拡反対、憲法守れ!!
5・3憲法集会に3万8千人
「武力でなく憲法で平和をつくり出す」と5月3日有明防災公園、軍備拡大反対、平和憲法を守れの大合唱となりました。

消費税5%減税とインボイス廃止こそ物価対策の決定打!!

強力な物価対策
というなら
消費税減税が一番
消費税を5%にすれば12万円の減税になります。

食料品、光熱水費、衣服など、あらゆるものの価格が上がっているいま、毎日の買い物にかかる消費税の負担を減らすことは最も力強く、効果的なくらしの応援です。

中小企業、自営業者の経営を守るためにも消費税減税は待ったなしで、いま、中間所得層まで、最も重い税金が消費税となっていて、低所得者ほど、収入に対する負担が重く、

税全体の負担率は、年収の800万円以下までは10%程度とほぼ同じ税負担の累進性がなくなってしまう。

消費税を5%にすれば、政府のインボイス導入の口実もなくなります。

いま、国会では少数与党のもと、自民党議員の一部も含めて、減税派が多数になっています。

膨大な軍事費を削って、暮らしに回せ、539兆円に積みあがった大企業の内部留保の一部を賃上げに回せ、消費税の5%の減税は15兆円、大企業や富裕層を優遇する不公平税制を正せば財源をつくることができます。

国債の発行や借金で賄えと



という政党もありますが、インフレの危険性が伴います。本気で消費税を減税するには借金に頼らず恒久的な財源を責任をもつて示すことが必要です。

大企業と富裕層に負担能力に応じた税金を、消費税は減税を!との声をあげて行きましょう。

迫りくる都議選、参議院選で勝利し、参議院でも自公の与党を過半数に追い込み、平和と暮らしを守る政治の実現へ頑張ります。

なんでもかんでも値上げで物が買えない

消費税をなくす会のJR巣鴨駅の宣伝に反応

4月24日のJR巣鴨駅の定例宣伝。消費税をなくす全国の会、東京の会、豊島の会の合同作戦。

巣鴨天神を参拝する人や駅を利用する人が行き交う中、次々と署名されていきました。

練馬区の50代の女性は「なんでもかんでも値上げばかりで、ものが買えない、どうなってしまうんだろう」と怒り、板橋の中年の紳士は「石破さんに期待したけど、次々言うことが変わる、信用できない」と語り、「トランプの登場で日本の経済はどうなっちゃうんだろう」と不安を訴え、



第96回メーデーに
「万四千」人

代々木公園の第96回中央メーデー、一万四千人が集いました。働く者の団結で平和と暮らしを守ろう、消費税5%のスローガンも。

別の日の連合のメーデーには石破首相が出席しあいさつしています。

国民の納めた大切な税金は、軍事でなく暮らしに優先して使え

暮らしを押しつぶす大軍拡やめよ

自公政権が維

新の会の賛成を得て、成立させた2025年度予算は、社会保障関係費、文教費、中小企業対策費など暮らしの予算はどれも物価上昇に追いつかない実質マイナスです。

食料安定供給費にいたっては、米価格が高騰しているのに実額マイナスとなっています。

その中で軍事費だけは前年度

比9.5%増の異常な突出となっています。

比9.5%増の異常な突出となっています。

比9.5%増の異常な突出となっています。

比9.5%増の異常な突出となっています。

比9.5%増の異常な突出となっています。

比9.5%増の異常な突出となっています。

比9.5%増の異常な突出となっています。

比9.5%増の異常な突出となっています。

比9.5%増の異常な突出となっています。

比9.5%増の異常な突出となっています。

比9.5%増の異常な突出となっています。

比9.5%増の異常な突出となっています。

比9.5%増の異常な突出となっています。

比9.5%増の異常な突出となっています。

比9.5%増の異常な突出となっています。

比9.5%増の異常な突出となっています。

比9.5%増の異常な突出となっています。

比9.5%増の異常な突出となっています。

比9.5%増の異常な突出となっています。

比9.5%増の異常な突出となっています。

比9.5%増の異常な突出となっています。

比9.5%増の異常な突出となっています。

比9.5%増の異常な突出となっています。

比9.5%増の異常な突出となっています。

比9.5%増の異常な突出となっています。

比9.5%増の異常な突出となっています。

比9.5%増の異常な突出となっています。

比9.5%増の異常な突出となっています。

比9.5%増の異常な突出となっています。

比9.5%増の異常な突出となっています。

比9.5%増の異常な突出となっています。

比9.5%増の異常な突出となっています。

比9.5%増の異常な突出となっています。

比9.5%増の異常な突出となっています。

比9.5%増の異常な突出となっています。



自公過半数割れの国会で消費税5%実現を

消費税廃止東京各界連絡会のJR大塚駅宣伝

4月16日、JR大塚駅正午から消費税廃止東京各界連絡会が定例宣伝・署名行動を行いました。各界連絡会に参加する団体7団体15名が参加しました。昼休みの労働者が行きかうなか、署名用のテーブルを出し、参加団体から交代で弁士を出し訴えしました。

た。ビラを配布していると、この団体ですか」と話かけてくる人が次々、関心が多いことがしめされました。

と語りました。署名は、10名が集まりました。各界連は、その後事務局団体会議を行い、4月22日の国会議員要請行動への参加をきめ、都議会への団体請願を集めることを確認し、次の宣伝・署名行動を5月21日に決めました。

東商連から大内事務局長が「衆院で与党が過半数割れに追い込んだ国民の意思で、消費税減税の可能性が生まれている、減税の世論を国会に届ける署名に協力」と訴えました。消費税をなくす東京の会の林事務局長は「衆院選に続いて都議選・参院選でも自公を過半数に追い込もう」と訴え、日本共産党の代表、民医連の弁士も訴えまし



CHIHIRO CALENDAR

いわさきちひろカレンダー

世界中のこども みんなに平和としあわせを

このいわさきちひろのねがいをこめて、いわさきちひろカレンダーは、手から手へ、心から心へ、日本中にひろがっています。

いわさきちひろ作品普及会

【消費税減税のチャンス】インボイスは文化を減ぼす

消費税をなくす全国の会 常任世話人 松田周平

朝日新聞の土曜日別刷りに、山田洋次監督の『夢をつくる』という連載記事がある。昨年11月16日のそれで映画「男はつらいよ」の制作現場（山田組）で確かヘアメイクの方を紹介していて、私が驚いたのは監督がその彼女を「フリーランスであるヘアメイクの〇〇さん」と紹介していたことだ。通常「ヘアメイクの〇〇さん」で済むところ、わざわざフリーランスという肩書を付けて紹介した監督の意図は、監督は確か消費税導入直後頃の映画の中で、零細商店の入りに「当店は消費税を頂きません」といった看板をさりげなく出している。文化に税金を課すのは良くないと、消費税をなくす会の

チラシにも登場している。ですから私は〇〇さんを通してフリーランスの置かれている立場を紹介し、暗にインボイス反対を主張されていると勝手に解釈した。

ここで注目したいのは今から10年前（当時は消費税5%）に出版された岩本沙弓氏の『アメリカは日本の消費税を許さない』『日本経済のカラクリ』という書籍であ

同月24日に葛飾でインボイス反対の集会が行われ、当初から一貫して反対しているライターである小泉なつみさんの話を聞く機会があった。彼女は以前テレビ番組の制作現場で働いていて、そこでは正規社員と非正規社員を区別する

イス登録・未登録などの分断があったなら、世界に誇るあの映画は生まれなかったのではと私は思うようになった。

所謂「トラップ関税」の影響で、00円は非関税障壁というのが米

原稿を書いている現在、日本でも生活を脅かす異常な物価高騰が

止することが強く求められている。

国の認識です」と。逆に日本が車をアメリカへ輸出すると輸出戻し税が日本企業に入り非関税障壁として適正な競争を阻害する（米国は付加価値税を導入していない）。米財務省の公文書に「2%から5%の範囲内の付加価値税（消費税）ならまだとるに足らないが」（後著で湖東税理士は5%なら関税を掛ければ耐えられるが10%20%になると関税だけでは守れないと指摘）という一文が書いてあることは今日からみて貴重な示唆である。米国の認識としては日本の消費税が貿易赤字の大きな原因であると、消費税率の引き下げと共にインボイス廃止を